



平成30年10月31日

各 位

会社名 株式会社あかつき本社
代表者名 代表取締役社長 島根 秀明
(コード 8737 東証第2部)
問合せ先 取締役執行役員社長室長 川中 雅浩
(TEL 03-6821-0606)

完全子会社（㈱あかつき投資）との会社分割（簡易吸収分割）に関するお知らせ

当社は、本日、当社の完全子会社である株式会社あかつき投資（以下「AT社」といいます。）との間において、当社を分割会社、AT社を承継会社とする吸収分割契約を締結することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本会社分割は、当社と完全子会社の間で行う簡易吸収分割であるため、開示事項及び内容を一部省略して開示しております。

記

1. 会社分割の目的

AT社は、中古マンションの買取再販事業等を行うトータルエステートグループ各社の株式を保有する、当社グループの不動産関連事業の中間持株会社です。今般、当社の不動産関連事業をAT社に移管することにより、グループ内の運営効率の向上を図るものです。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

取締役会決議日	平成30年10月31日
契約書締結日	平成30年10月31日
AT社臨時株主総会開催日	平成30年11月9日（予定）
実施予定日（効力発生日）	平成30年12月18日（予定）

※本会社分割は、当社においては会社法第784条第2項の規定に基づく簡易吸収分割であるため、吸収分割契約承認の株主総会は開催いたしません。

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社、AT社を承継会社とする会社分割（簡易吸収分割）であります。

(3) 本会社分割に係る割当の内容

本会社分割に際して、AT社は当社に対し、AT社の普通株式3,500株を交付いたします。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行済みの新株予約権について、本会社分割による取扱いの変更はありません。なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

AT社が本会社分割に際して、増加させる資本金及び資本準備金の額は以下のとおりです。

資本金 0円

資本準備金 174百万円

(6) 承継会社が承継する権利義務

AT社は、本会社分割により承継する事業に必要とされる資産、負債、権利、その他の権利義務を吸収分割に定める範囲において承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割後におけるAT社の債務履行の見込みについては、問題ないものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要（平成30年3月31日現在）

	分割会社	承継会社
(1) 商号	株式会社あかつき本社	株式会社あかつき投資
(2) 所在地	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 島根 秀明	代表取締役 島根 秀明
(4) 事業内容	持株会社	不動産関連事業
(5) 資本金	4,560百万円	1,510百万円
(6) 設立年月日	1950年9月14日	2017年6月16日
(7) 発行済株式数	22,973,937株	60,200株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）6.13% 株式会社松栄管理 4.83% 株式会社アエリア 3.76% 株式会社工藤アセットマネジメント 2.48% 日本証券金融株式会社 2.44%	株式会社あかつき本社 100%
(10) 財政状態及び経営成績	平成30年3月期（連結）	平成30年3月期（単体）
純資産	12,467百万円	2,957百万円
総資産	53,649百万円	6,331百万円
1株当たり純資産	500.13円	49,135.90円
売上高	22,650百万円	—
営業利益	1,616百万円	△1百万円
経常利益	1,786百万円	△69百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,715百万円	△52百万円
1株当たり当期純利益	93.01円	△867.44円

4. 分割する事業の概要

(1) 分割する事業の内容

当社の不動産関連事業

(2) 承継する資産、負債の項目及び金額（平成30年9月30日現在）

資 産		負 債	
流動資産	—	流動負債	—
固定資産	174 百万円	固定負債	—
合計	174 百万円	合計	—

(注) 上記金額は、平成30年9月30日現在の貸借対照表に基づき算出した概算額であり、
本会社分割の効力発生日である平成30年12月18日まで変動することから、実際に分
割する金額とは異なります。

5. 本会社分割後の状況

本会社分割に伴う当社及び承継会社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に
変更はありません。

6. 今後の見通し

グループ内の運営効率の向上等により、40百万円の増益効果が見込まれますが、現時点におい
て平成31年3月期の連結業績予想の修正は行いません。なお、今後公表すべき事項が発生した場
合は、速やかにお知らせいたします。

以 上